TOCHIGI CITY ASSEMBLY NEWS

とちぎ市議会だより

第51号（12月定例会）
2022.2.18発行

歴史と文化をつなぐ

嘉右衛門町伝建地区拠点施設「ガイダンスセンター」

特集
議会改革に取り組んでいます ・・・12
消防施設の現地調査 ・・・・・・・・・・・・・・13
オンライン意見交換会 ・・・・・・・・ 14～15

農業委員の定数を改正 ・・・・・・・・・・・・ 2
（12月定例会で決まったこと）
表紙写真の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
15人の議員が市政を質す ・・・・・・ 4～11
（一般質問）

発行●栃木市議会　編集●議会広報委員会　TEL：0282-21-2505　FAX：0282-21-2688　MAIL：gikai02@city.tochigi.lg.jp

12月定例会で決まったこと（主な議案等）

12月定例会で審査した主な議案等についてお知らせします。
各議案の詳細については、市議会ホームページの議案書をご覧ください。
下記のQRコードをご利用になると、簡単にアクセスできます。

申請前に事前協議や住民説明会を義務付け

議案第117号　栃木市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の一部を改正する条例の制定

可決　全会一致

議案の概要

500平方メートル以上の土砂等の埋め立てなど、特定事業を行う許可申請の前に、市への事前協議と周辺住民等への説明会の開催を義務付ける規定を追加するもの。

主な質疑応答

質　説明会が開催できない場合とは、どのようなことを想定しているのか

答　反対派の人たちが説明会の開催を妨害する場合などを想定している。

質　罰則規定は設けていないが、この条例で問題は解決できるのか

答　自治会に説明することについて、自治会長に口頭で説明するだけということもあったので、一歩踏み込んだ対応ができると考えている。

質　本市でも過去に土砂を搬入された経緯があったが、これらを踏まえて今回の条例改正に至ったのか

答　その通りである。

農業委員および農地利用最適化推進委員の定数を改正

議案第119号　栃木市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定

可決　賛成 20　反対 5

議案の概要

①農業委員の定数を25人から21人に改める。

②農地利用最適化推進委員の定数を40人から40人以内に改める。

主な質疑応答

質　農業委員の定数を4人減とする理由は

答　定数は法令等により定められているが、経過措置により本市の農業委員定数は基準を一人上回っている。今後、経過措置期間が終了となることや農業委員数が県内最多であることを鑑み、耕地面積の大きい県内5つの市の農業委員一人当たりの担当する平均耕地面積をもとに、人数を算出し、委員との協議により決定した。

質　委員からはどのような意見が出されたのか

答　当初20人とする案を提示したが、農家以外から選出される中立委員1人を含めて20人では少ないのではないかとの意見が出たため、中立委員を含めて21人とすることとなった。

質　農地利用最適化推進委員に関する定数の考え方は

答　募集人数については現在の推進委員と協議し、35人とする方向で調整しているが、推進委員の役割等については現在も議論が継続されており、今後増員が必要となった場合も想定し40人以内としたい。

討論（議案第119号）

反対（川上議員）

農業委員の定数削減は、米価暴落などの対策が求められる時に逆行するものである。市の農業は県内有数であり、女性農業委員の拡大にも新たなハードルになってしまう。農業の危機を打開して、持続可能な農業と農山村の再生を目指すことが国民・市民の願いである。

賛成（松本議員）

今回の定数の見直しは、農業を取り巻く厳しい環境の中で、削減に踏み切らざるを得ない、苦渋の決断であり、定数の算出に当たっては、多角的な視点から、議論を尽くし決定したものであり、その決断を何よりも尊重したい。委員の皆さまの今後のご活躍を期待し、本案に賛成する。

討論（議案第134号）

反対（白石議員）

2年連続しての職員期末手当の削減は、コロナ対応で大変な労働を強いられている職員の労苦に報いるどころか、逆行したものであり、認めるわけにはいかない。公務員の期末手当の削減は地域経済に直結し、悪影響を及ぼすものである。コロナ禍で地域経済は危機にひんしており、さらに拍車を掛けるものであり、撤回を求める。

本会議の表決前に、他の議員の賛同を得るために、発言した議員名と討論が行われた議案等の番号は次のとおりです。（○＝賛成　●＝反対）

議案第119号　●川上　均 議員　○松本　喜一 議員

議案第134号　●白石　幹男 議員

議案等の審議結果

12月定例会では、議案28件、陳情1件、議員案1件が審査され、その内、全会一致は27件、賛否が分かれた議案等は3件でした。

賛否が分かれた議案等の各議員の賛否は以下のとおりです。

なお、陳情第4号については、賛成者はいませんでした。

賛成：○　反対：●　欠席：－

番号	件名	採決結果	1 森戸 雅孝 自民明政	2 小平 啓佑 自民未来	3 浅野 貴之 誠心	4 川上 均 日本共産党栃木市議団	5 大浦 兼政 自民未来	6 古沢 ちい子 公明党議員会	7 大谷 好一 誠心	8 坂東 一敏 誠心	9 青木 一男 自民未来	10 茂呂 健市 創志会	11 内海まさかず 創志会	12 小久保かおる 公明党議員会	13 針谷 育造 創志会	14 氏家 晃 自民未来	15 入野 登志子 公明党議員会	16 千葉 正弘 創政会	17 白石 幹男 日本共産党栃木市議団	18 永田 武志 自民未来	19 福富 善明 自民明政	20 広瀬 義明 無会派	21 関口 孫一郎 自民未来	22 針谷 正夫 弘毅会	23 大阿久 岩人 自民明政	25 松本 喜一 自民未来	26 小堀 良江 無会派	27 梅澤 米満 自民明政	28 福田 裕司 創政会	29 中島 克訓 弘毅会	30 天谷 浩明 誠心
議案第119号	栃木市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	●	○	○	－	○	○	●	●	○	●	○	－	○	●	－	○	○	○	○	○	○	議長のため採決には加わらない	○	○	○	○
議案第134号	栃木市職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	●	○	○	－	○	○	●	●	○	●	○	－	○	●	－	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
議案第135号	栃木市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	●	○	○	－	○	○	●	●	○	●	○	－	○	●	－	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
陳情第4号	新型コロナウイルス対策に関する見直しを求める陳情書	不採択	●	●	●	●	●	●	－	●	●	●	●	●	●	●	－	●	●	－	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●

表紙の写真　歴史と文化をつなぐ

嘉右衛門町伝建地区は、県内で唯一、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されています。伝建地区内で、みそ工場として江戸時代末期に建てられた商家を修理・復元し、観光・まちづくり等の拠点施設「ガイダンスセンター」として生まれ変わりました。

今回の表紙は、ガイダンスセンターで伝建地区の紹介や観光案内をしているNPO法人「嘉右衛門町伝建地区まちづくり協議会」の皆さんを紹介しています。歴史と文化を守りながら、若い世代も参画している居心地の良い町並みに、ぜひお越しください。

（撮影協力：NPO法人嘉右衛門町伝建地区まちづくり協議会　表紙撮影：青木・古沢委員）

福田 裕司 議員
創政会

○栃木市地域おこし協力隊の成果
●本市における脱炭素実現に向けた取り組み

「ゼロカーボンシティ」宣言への対応は

地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出量への対応が、今後本市に求められる。脱炭素実現に向けての本市の目指す姿として、地域での再生可能エネルギー活用に向けた制度整備、予算措置を含めた各種計画への反映など具体的計画を策定する必要があると考えるが、見解を伺う。

また、県内では7市町の自治体がゼロカーボンシティを表明している。本市はまだ表明していないが、今後の対応について伺う。

答弁 大川市長

令和4年度中にゼロカーボンシティを宣言したい

地球温暖化対策推進法では、国が地球温暖化対策計画を定めて、市町村はその計画に即した計画を策定することとなっている。

10月22日には、改訂された地球温暖化対策計画が閣議決定され、本市では、この計画に即した第2次環境基本計画の策定を現在進めている。

先日のCOP26の合意結果から、今後、脱炭素社会の実現に向けて、さらに積極的な施策の推進が求められることになるので、第2次環境基本計画においては、栃木市環境審議会・環境づくり市民懇談会などの意見を十分にお聞きして策定していく。

また、この計画に合わせて、令和4年度中に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）」を宣言したいと考えている。

用語解説

ゼロカーボンシティとは
2050年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体のこと

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →

古沢 ちい子 議員
公明党議員会

○市街地における浸水対策
●認知症にやさしいまちづくり
○これからの蔵の街観光振興

認知症にやさしいまちづくり条例を制定し、体制強化を望む

認知症にやさしいまちづくりは、地域の理解と協力が最重要と考える。

また、家族は地域の協力を得られることで安心、負担軽減にもつながると思う。

本市のこれまでの認知症施策、地域包括ケアシステムなど、制度の集大成が認知症にやさしいまちづくり事業ではないかと考える。

認知症にやさしいまちづくり条例を制定し、さらに市全体で取り組む体制強化を望むが、執行部の見解を伺う。

答弁 髙橋保健福祉部長

条例制定を見据えながら、それぞれの役割について協議を進めていく

市では、認知症施策として、認知症初期集中支援チームの設置や認知症サポーターの養成などに取り組んでいる。また、これまでも協力事業者と高齢者の見守り協定を締結するなど、連携を図ってきたが、今回の認知症にやさしいまちづくり事業により、さらに認知症施策に厚みを増すことができたものと考えている。

これらの事業を普及させることにより、地域全体で認知症の方を見守る機運の醸成を図る中で、認知症の方やそのご家族も参画する協議会の設置を目指しているところである。

今後、認知症にやさしいまちづくり条例の制定も見据えながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向け、行政や市民、協力事業者等の役割等について協議を進めていく。

小久保 かおる 議員
公明党議員会

○キャンプ場の利用状況と整備方針
●教育行政
○コロナ禍における介護予防策

学習用端末に関するいじめへの今後の課題と対策は

国のGIGAスクール構想に基づき、全国の小中学校に配備された一人一台の学習用端末に関して、全国74自治体のうち14自治体がアプリによる誹謗中傷などのトラブルを把握していることが全国調査で分かり、うち4自治体はいじめと認知しているとのことだった。本市における現状と今後の課題や対策について伺う。

答弁 名淵教育次長

教師のICT活用指導力の向上を図り、情報モラル教育の充実を図っていく

いじめを含む不適切な使用への対策としては、市のタブレット端末は起動時に自動でログインとなり、児童生徒のIDとパスワードが外部に知られることはなく、なりすまし等の悪用ができない設定としている。

また、個別にログインが必要なアプリケーションは、パスワード等のログイン情報の重要性と管理方法について繰り返し指導している。

さらに、チャットについては、学習のみでの利用とし、児童生徒が書き込みをする際は、教師が内容を確認できる設定としている。

しかしながら、タブレット端末以外の情報機器を使用することなどもあることから、人権に配慮しながらルールに沿った適正な使用ができるよう、教師のICT活用指導力の一層の向上を図り、情報モラル教育の充実を図っていく。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →

針谷 正夫 議員
弘毅会

○真名子の歴史の里づくり（総合計画後期基本計画の地域重点事項から）
●本市の中山間地域の活性化

中山間地にも光を

一般的に、中山間地域とは平地の周辺部から山間地に至るまとまった平坦な耕地が少ない地域とされる。

今はコンパクトシティが脚光を浴びているが、忘れてならないのは、中山間地域にも人が住み、生活があり、夢も苦悩もあることだ。

コンパクトシティにおける中山間地域の在り方について伺う。

答弁 増山総合政策部長

中山間地域に住む皆さまとともにまちづくりについて考え、取り組んでいく

現在、本市では、医療・福祉・商業等の都市機能を各地域の中心拠点である「まちなか」に集約し、これらの生活サービスを効率的に提供することにより、持続可能な都市を形成するコンパクトなまちづくりを推進している。

しかしながら、この取り組みは、「まちなか」に集落を集約するというものではなく、「まちなか」とそこから離れた地域は、それぞれの地域の役割を担いつつ、共存し、持続していくものであると考えている。

市としては、各地域の個性を生かした魅力あるまちづくりを進める中で、豊かな自然環境や地域資源を有する中山間地域のまちづくりについても、そこに住む皆さまとともに考え、積極的に取り組んでいく。

市内の中山間地における
平成28年度末から令和2年度末の推移

	人口増減率	高齢化率（R2年度末）	高齢化率増減割合
旧真名子村	-8.1%	37.3%	4.2%
旧寺尾村	-10.6%	43.0%	4.6%
旧皆川村	-9.0%	34.4%	4.4%
旧小野寺村	-8.1%	44.5%	6.2%
旧藤岡町の藤岡地域	-4.9%	36.6%	2.4%
旧西方町の西方地域	-4.3%	34.3%	3.2%
旧赤津村	-7.0%	38.8%	3.2%
栃木市全体	-2.8%	31.6%	2.3%

針谷 育造 議員
創志会

○栃木市の農業
●サッカースタジアム、栃木シティ学園関係

定員に達していない応募状況 来年開校が非常に危ぶまれる

令和3年3月議会で、旧小野寺北小学校の日本理化工業所への無償譲渡を反対8、賛成20で可決した。

これを受け3月26日、県の私学審議会が承認し、栃木県知事は30日に許可を出した。

9月議会での答弁では、定員に達していない応募状況だった。

12月の学科別の学生応募達成見込みと、令和4年4月の専門学校の開設見通しについて伺う。

答弁 増山総合政策部長

引き続き学園側から情報を収集しその結果を報告する

栃木シティ学園に確認したところ、学科内容については、令和3年3月に栃木県が承認した「専修学校の設置に係る事業計画」から、現時点において変更はないとのことである。

学生の応募状況については、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言下であった夏休み期間中に、学校説明会や学校訪問ができなかったことなどを原因として、すべての学科において定員には達していないと学園側から伺っている。

開設の見通しについては、引き続き情報を収集し、その結果を議員や地元の皆さまには報告させていただく。

開校が心配な栃木シティ学園

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →

内海 まさかず議員
創志会

●水害対策
○栃木市定員適正化計画
○生活困窮者支援
○子育て支援施策のその後

水害までにはならないが、道路が冠水し通れない箇所への対応を

市内各所で通学路や生活道路が冠水し、通れない、不便を来している箇所が多くある。

このような箇所は、管理者である栃木市が対処しないといけないが、その改善は遅々として進んでいないのが現状だ。

このような内水氾濫を起こさせないために、今後、市の重点施策に格上げし、具体的に対処していくべきではないか。

答弁 宇梶都市建設部長

調整池の遮水壁の工事を実施し、浸水被害の軽減に取り組んでいく

内水氾濫対策については、近年の台風や、線状降水帯等による大雨が頻発し、市内各地で浸水被害や道路冠水などが確認されているので、これらの対策を早急に進める必要があると認識している。

本市では、内水氾濫による対策が必要な区域において、これまでに、箱森町地内の舘野川に調節池等の整備を行ってきたところであり、今後も引き続き現状・原因を確認しつつ、流下能力が不足している河川や水路を改修し、効果的な対策を実施していく。

また、雨水対策事業として、片柳町四丁目から薗部町三丁目にかけた栃木環状線沿いに、調整池と雨水幹線の整備を進めるため、今年度は調整池の遮水壁の工事を実施し、浸水被害の軽減に取り組んでいく。

雨水幹線の調整池が造られる
片柳市営住宅跡地

浅野 貴之 議員
誠　心

岩舟地域の明るい未来は

岩舟町との合併から7年が経過し、その間、岩舟地域はどのように変わってきただろうか。

合併は地域の将来の姿について真剣に考え、悩み、迷いながらも、真に住みよいまちづくりのために手を取り合い、力を結集して、一つの答えを生み出した歩みそのものである。

そこで、岩舟地域にはどのような地域資源が存在し、今後どのように生かそうとしているのか。これまでの取り組みと、見えてきた課題および岩舟地域の発展可能性についての認識を伺う。

答弁　大川市長

大きな発展の可能性を有している

岩舟地域はみかも山公園やとちぎ花センターなど、県内外から多くの方が訪れる施設があり、また、岩船山の採石場跡地では野外コンサートや映画等の撮影も行われ、そして歴史的な文化財も多くあると認識している。

現在、令和3年3月に策定した「食とスポーツによる地域活性化及び観光振興計画」に基づく、もろもろの施策を検討しているが、中でも栃木シティフットボールクラブのスタジアムを活用したスポーツを通した様々な交流企画や、地元農産物の対外的なPRなど、この周辺地域での事業推進に大きな期待を寄せている。

特に、岩舟地域は地理的に産業振興や地域間連携の面で、大きな発展の可能性を有していると思っている。

●岩舟地域の発展を目指して

映画等の撮影も行われる岩船山

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →

天谷 浩明 議員
誠　心

道路の整備・修繕の方法を考え直さなければならないのではないか

市内の道路にはマンホール等の様々な段差があり、安全に通行ができず、決して良い道路とは言えない。

また、歩道についても、側溝蓋のがたつきや、ガードレールがついていても、狭くてスムーズに歩くことができない状態にあり、決して安全とは言えない。

今までの整備・修繕方法を考え直すべきだと思うが、執行部の考えを伺う。

答弁　宇梶都市建設部長

道路管理者や道路占有者と連携を図りながら、整備・修繕を行っていく

今後の道路整備・修繕については、通行される方々の安全を確保するため、危険排除の観点から早急に修繕を行うとともに、国・県の道路管理者や、水道・ガス・下水道事業などの道路占有者と連携を図りながら、道路の傷んでいる箇所のみの修繕にとどまらず、広範囲で整備・修繕を行っていく。

また、歩行者用の安全通路等においては、通学路を優先的に整備しつつ、併せて歩道の修繕を行い、歩行者の安全確保に努めていく。

●道路整備・修繕
○農業用地の諸費用
○新型コロナウイルス感染症の後遺症等
○学童保育における支援員の対策

白石 幹男 議員
日本共産党栃木市議団

○気候危機に対する自治体としての取り組み
●子どもの医療費助成制度の拡充
○サッカースタジアム関連の事案

子どもの医療費窓口無料化を高校3年生まで拡大を

栃木県内でも、子どもの医療費助成制度の対象年齢を高校3年生まで拡大している自治体が増えている。

宇都宮市では今年度から対象年齢を高校3年生まで拡大し、佐野市では来年度から高校3年生まで拡大すると聞いている。両市とも、現市長が市長選の公約に掲げ実現したものだ。栃木市としても、子育て支援という観点から高校3年生まで対象年齢を拡大すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答弁 大川市長

対象年齢の拡大を含め効果的な子育て世帯の負担軽減策について検討していく

こども医療費助成については、ここ数年、対象年齢を高校3年生まで拡大する市町が増えていることは承知している。

本市としても、子育て世帯の負担を軽減し、さらなる子育て環境の向上を図るためには、対象年齢を拡大することが重要であることは十分に認識しているので、対象年齢の拡大を含め、効果的な子育て世帯の負担軽減策について検討していく。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →

川上　均 議員
日本共産党栃木市議団

○コロナ禍による米価暴落への対応と本市の農業政策
○市の観光政策
○コロナ対策
●特別障害者手当

月2万7千円の「特別障害者手当」の活用告知を

毎月2万7千円が支給される「特別障害者手当」は要介護4と5の方が受け取れる可能性がある。市内でも障害者手帳を持っている痴ほうの症状のある方が対象となり、条件があえば支給を受けられることを市民に周知してほしいと言っていた。

近隣の自治体でも福祉関係の部署で対応するとしているところや介護認定の際の案内に「特別障害者手当」について明記するなど改善が図られている。市としての見解を伺う。

答弁 髙橋保健福祉部長

関係機関の協力を得ながら制度の普及に努めていく

特別障害者手当の認定基準は、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定められており、身体障害者手帳1、2級程度の異なる障がいが重複している方、身体障害者手帳1、2級程度の障がいおよび最重度の知的障がい等が重複している方、身体または精神にこれまで述べた内容と同程度の障がい、疾病等のある方とされている。

要介護4または5の方が手当の支給を受けることができる可能性はあるが、認定基準とともに所得制限等の支給要件を満たすことが必要となるため、まずは窓口で相談いただきたい。今後は、関係機関の協力を得ながらケアマネジャーに周知を図るなど、制度の普及に努めていく。

千葉 正弘 議員
創政会

●市の軽トラック等の市民への貸出ができないか
○突風被害と倒木等の処理のあり方
○街の景観

保険の問題をクリアできれば貸し出しは可能ではないか

軽トラックの市民への貸し出しはいまだ実現していない。市内各地域において地域活動やボランティア活動等が活発に行われているが、活動の中で軽トラックが必要になることもある。農家以外にとっては軽トラックの確保が難しい場合も予想され、ほかの自治体では貸し出しを実施しているところもある。

車のスポット保険の活用や民間保険への加入、軽トラックの民間を含めた貸し出しネットワークを構築するなど市民への軽トラック貸し出しを行うための方策がいくつかあると思われるが、市の見解を伺う。

答弁 大野経営管理部長

現時点では難しいと考えるが民間の軽トラックの活用等を考えたい

市の軽トラック等の市民への貸し出しについては、古い車両が多いこと、車両の集約に伴い台数が減少していること、休日に事故や故障が発生した場合、迅速な対応が難しいこと等が懸念される。

また、市が加入している全国市有物件災害共済会の任意保険は、市職員が公務で公用車を使用する場合にしか適用されないことから、利用した市民に、賠償責任が発生する事態も想定される。従って、実施に踏み切るには課題があり、現時点では、市の軽トラックを市民へ貸し出すことは難しいと考える。

提案のあったスポット保険への加入については、比較的安く加入できると考えられるが、民間保険への加入については、保険料が非常に割高になるため負担が大きい。提案の中では貸し出しネットワークの構築に近い案が一番よいのではないかと考える。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →

梅澤 米満 議員
自民明政

○岩船山の埋め立て地の土砂流出
●ため池の有効活用
○米の価格
○道路行政

防災重点農業用ため池の工事の実施時期は

近年、局地的な大雨が多発し、貯水池への関心が高まっている。

防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づき、整備を進めているかと思うが、該当するため池はいくつあるのか伺う。また、工事等の時期はいつになるのか伺う。

答弁 秋間産業振興部長

令和6年度以降、危険かつ緊急性の高いため池から優先的に工事を実施していく

12月議会に調査費として提出している補正予算のため池8カ所を含め、防災重点農業用ため池は、市内に25カ所あり、令和4年度までに全てのため池の劣化状況評価および地震・豪雨耐性評価調査を実施する予定である。

また、工事等の時期については、調査結果を踏まえ、防災工事が必要と判断されたため池について、令和5年度に「ため池防災工事実施計画」を策定し、令和6年度以降、危険かつ緊急性の高いため池から、優先的に順次工事を実施していく。

防災重点農業用ため池に指定されている
岩の入溜（岩舟町三谷）

森戸 雅孝 議員
自民明政

○小中学生のいじめ問題
○インクルーシブ教育推進
●ひとり親世帯への支援

子育て支援の観点から、ひとり親世帯へ暖房費の一部助成の考えは

最近の原油の高騰で生活用品の値上げや燃料費の値上がりが起きている。

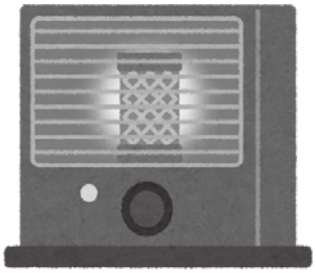
これから冬場を迎え、寒さも厳しさを増してくると思うが、子育て支援の観点から、ひとり親世帯に対する暖房費の一部助成の考えはないか伺う。

答弁 大川市長

国の経済対策の動向を見据えながら市としてどのような支援ができるのか検討していく

原油高騰による燃料代の値上がりは、これから本格的な冬を迎えるに当たり、ひとり親のご家庭においても経済的な負担になってくるものと考えている。

現在、国において「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給が予定されていることや、原油価格の高騰を受けた国の経済対策の動向を見据えながら、市としてどのような支援ができるのか、検討していく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →

大浦 兼政 議員
自民未来

●ねえ知ってる？
公道と私道の管理修繕責任！
その問題と対策

私道整備を進めるために、私道整備補助金を新設しよう

今後の人口減少が懸念される地方部では道路、特に私道において様々なリスクがあると言われている。

空き家の増加が必ず起こる中で、相続放棄や持ち主不明の土地も増える恐れがあり、それに伴い、私道の管理修繕への対策が遅れると言われている。私道整備は持ち主が行うことが法律上で定められているのであれば、そのことをしっかり発信し、理解してもらい、周知を図る努力が必要である。他の自治体の状況を見ると、私道整備補助金を取り入れているところが数多く存在するが、本市で新設する考えについて伺う。

答弁 宇梶都市建設部長

県内市町と情報共有しながら研究していく

私道の管理については、その土地の所有者に管理責任が生じるものであるが、他市の先進事例を調べると、不特定多数の方々が通る私道については、修繕や整備工事を所有者が行い、その一部を補助する制度を設けているところもあるので、県内市町と情報共有しながら研究していく。

用語解説

公道と私道とは

法律上明確な定義はないが、市では、公道は「国や県、市が所有・管理して、一般交通のために使用されている道路」、私道は、「個人または民間の法人が所有・管理している道路」としています。

小平 啓佑 議員
自民未来

感染状況の新指標に対する市の認識は

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会が11月8日に発表した感染状況の「新指標」に対する本市の認識について伺う。

また、新指標による市独自の緊急事態宣言発令の考えについて伺う。

答弁 髙橋保健福祉部長

医療逼迫状況に重点を置いたことにより各都道府県が迅速に対応できることとなった

これまでの4つのステージ分類の考え方については、ワクチン接種が行われていない時期における新規陽性者数と医療逼迫との関係の検証を基に、新規陽性者数を含めた様々な指標の目安を設定したものであった。

これに対し、新たな5つのレベル分類は、国民のワクチン接種率が70%を超え、医療提供体制の強化や治療薬の開発が進んだことで、軽症者の割合が多くなり、重症者の入院病床利用率が減少している状況から、感染状況に引き続き注視しつつ、医療逼迫状況に、より重点を置いたものとなっている。このことにより、各都道府県が地域の感染状況や医療逼迫状況を評価し、迅速に対応ができることとなった。医療の逼迫が生じない水準に感染を抑えることで、日常生活の制限を段階的に緩和し、教育や日常生活、社会経済活動の回復を促進するものと考えている。

なお、医療逼迫状況の評価等は市では把握できないため、県のレベルに合わせた対応とし、市独自のレベル設定はしないものと考えている。

●ウィズコロナ対策

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →

▶ 常任委員会の委員の定数が変わります（栃木市議会委員会条例）

次の市議会議員選挙（令和４年４月執行予定）から栃木市議会議員の定数を30人から２人減の28人とすることに伴い、栃木市議会委員会条例の一部を改正する条例案が12月定例会最終日に議員案として提出され、全会一致で可決されました。

改正の内容は、４つの常任委員会のうち総務常任委員会および民生常任委員会の委員の定数を、それぞれ８人から７人に変更するものです。

議員はどこか一つの常任委員会に所属して、議案等の審査をしているよ。

提出者を代表して説明を行う川上議員

変更前（議員定数30人）		変更後（議員定数28人）	
総務常任委員会	8人	総務常任委員会	7人
民生常任委員会	8人	民生常任委員会	7人
産業教育常任委員会	7人	産業教育常任委員会	7人
建設常任委員会	7人	建設常任委員会	7人

▶ 新型コロナウイルス対策に関する見直しを求める陳情書（提出者：栃木 命と人権を守る市民の会）

【陳情事項】
①18～39歳の若者及び18歳未満の子どもを対象にした新型コロナワクチン接種事業の中止
②新型コロナワクチンパスポート及びそれに類する非接種者への差別を助長する仕組みの導入の阻止、非接種者差別を禁止する条例の制定
③学校及び児童保育機関で児童生徒及び教職員のマスク着用推奨を中止し、咳エチケットへ統一する

12月定例会に提出された本陳情は、民生常任委員会において審査を行いました。審査に先立ち、民生常任委員研究会を開催し、陳情書提出者から陳情の趣旨などについて意見聴取を行いました。

委員会の審査では、「国の事業を中止すべきというのは行き過ぎだと思う。また、マスクについては感染防止の効果はあると考える。」との意見や「ワクチン接種を受けない自由と同時に、受ける自由も保障されるべきである。ただし、非接種者への差別の禁止については、本市の取組状況を研究していく必要があると考える。」などの意見があり、「不採択とすべきもの」となりました。

また、定例会最終日の本会議においても賛成者はなく、「不採択」となりましたが、ワクチン非接種者への差別については、後日、民生常任委員研究会で調査を行いました。

提出者からの意見聴取を行いました

▶ 議会改革に取り組んでいます（議会改革検討委員会）

議会改革検討委員会では、時代や状況に即した一般質問の在り方について検討を重ね、「栃木市議会申し合わせ事項」の変更を行いました。また、オンライン会議の導入に向けて、「栃木市議会オンライン会議活用方針」を策定しました。

栃木市議会申し合わせ事項（主な変更点）

●一般質問に関すること
・使用できる資料のサイズを「A3まで」を「B2まで」とする。
・スクリーンの使用を認める。
・議会選出の監査委員の一般質問を認める。
※これまではスクリーンの使用や監査委員の一般質問は原則として認めていませんでした。

栃木市議会オンライン会議活用方針（主なポイント）

●趣　　旨：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の一環として定める。
●基本方針：通信環境により音声や映像が途切れること、傍聴の機会を十分に確保できないことも考えられることから、議会内で濃厚接触者と思われる議員がいる場合など、真に必要な場合にのみ活用する。また、活用する会議は議員のみが参加する会議から試行的に始める。

▶ とちぎクリーンプラザを視察しました（議員研究会）

11月11日開催の議員研究会では、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良工事が予定されているとちぎクリーンプラザ（梓町）を視察しました。

同施設は、稼働開始から約18年が経過し、設備や機器の老朽化が進行しており、安全で安定したごみ処理を行っていくため、設備改良工事が必要となりました。設備改良工事により施設の延命化対策を進め、性能を回復させることで、コストの縮減や二酸化炭素排出量の削減対策を実施します。

現地では、施設内を回りながら、ごみ焼却施設やリサイクルプラザの現況や改良工事の予定箇所について説明を受けました。

▶ 消防施設の現地調査を実施しました（総務常任委員研究会）

総務常任委員会では所管事項の調査として、消防施設の現地調査を実施しました。

はじめに、藤岡地域の消防団に配備された軽乗用車をベースとした小型の消防ポンプ自動車などについて調査を行いました。軽タイプの消防ポンプ自動車は普通免許でも運転が可能で、消防団員に扱いやすく、狭い道や住宅密集地で機動性を生かした消火活動をすることができます。

次に、栃木市消防本部・栃木消防署では、救助工作車や災害支援車、高規格救急自動車など同署に配備されている車両について説明を受けました。高規格救急自動車には、新型コロナウイルス感染症に対応した装置も配備されています。また、同署内にある消防指令センターにおいて、緊迫した指令業務の現場を視察した後、消防職員と意見交換を行いました。

軽タイプの消防ポンプ自動車

高規格救急自動車

開催しました
×栃木市議会

※今年度の議会報告会は新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し、各地域での開催は中止とし、議会だよりへの掲載や報告動画の作成などにより報告を行いました。この意見交換会も議会報告会の一環として開催しました。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、栃木商業高校ビジネス研究部の皆さんとウェブ会議システムを利用しての意見交換会となりました。ビジネス研究部の皆さんからは貴重なご意見をいただき、大変有意義な意見交換会となりました。

テーマ：高校生が考える栃木市の理想像（3班）

主なご意見

- 市内に多くあるゴルフ場を使って、大型の音楽フェスができたら良いなと思う。
- 映画を見るとなると、小山市や宇都宮市に行くことになるので、市内に映画館が欲しい。
- ふるさと納税の返礼品として、渡良瀬遊水地でのボートやカヌーの体験があると栃木市が活性化すると思う。
- 「栃木市といえば、これ」というものがない。
- ショッピングモールがあったら便利だと思う。

※栃木商業高校ビジネス研究部とは

栃木市の活性化に向けた研究活動を行っています。今年度新たな取り組みとして作成した「教えて！議員さん」の動画にもインタビュアーとして出演していただきました。

皆さんからいただいたご意見は提言書としてまとめ、市長に提出するよ。詳しくは、次号で紹介するね。

議会報告会

オンライン意見交換会を

栃木商業高校ビジネス研究部

若者世代への主権者教育の一環として、議員との意見交換を通して、議会活動への理解を深めてもらうことや高校生ならではの視点を切り口に栃木市のまちづくりの課題を見い出し、今後の市政運営に反映するよう市に対して提言していくことを目的に、意見交換会を開催しました。

●意見交換会の概要

オンライン会議システムを利用し、３班に分かれて決められたテーマについて意見交換を行い、最後に意見を発表、共有する。

●参加者

栃木商業高校ビジネス研究部員

栃木市議会議員（議会報告会運営委員および議長、副議長）

●テーマ

①栃木市一丸となって渡良瀬遊水地を活性化するためには

②市内観光地をつなぐ

③高校生が考える栃木市の理想像

意見交換会でいただいたご意見を紹介します

テーマ：栃木市一丸となって渡良瀬遊水地を活性化するためには（1班）

主なご意見

・恋人の聖地としてアピールし、フォトスポットとなるようなベンチを設置する。

・巴波川に飾るこいのぼりをハート柄にする。

・コウノトリのイメージが広がっていないので、コウノトリを活用したハート型のグッズなど、恋人の聖地としてアピールできるような商品を作る。

・渡良瀬遊水地は体験活動、歴史、ラムサール条約、SDGsなど学習の場に適しているので修学旅行地としてアピールする。

テーマ：市内観光地をつなぐ（2班）

主なご意見

・観光地は多くあるが、行く手段が少ないので、循環する専用バスを運行すれば気軽に巡回できると思う。

・食べ歩きが好きなので、１日かけていろいろな栃木市の食を味わえたら良いと思う。

・蔵の街のみそを使った定食を作り、おいしさをたくさんの人に伝えたい。

・渡良瀬遊水地のハート型の貯水池、コウノトリと巴波川のコイ（恋）など恋愛をイメージした場所を巡る恋愛成就周遊プランができたら良いと思う。

モニターインタビュー No.24

議会だよりの紙面を充実させるため、アンケートにご協力をいただいている「議会広報紙モニター」にインタビューするコーナーです。　**（今回のインタビュアー：内海委員）**

議会広報紙モニター
紺野 晶子さん

Q：議会だよりをご覧になってどのように思われますか。

A：自分が票を入れた議員さんの投票結果がわかる議案に対する賛否の表は良いと思います。ただ、○×のみではなく、何に賛成反対したのか、議案に対する説明がもう少しあれば分かりやすいですね。

Q：市議会議員に思うことはありますか。

A：きっと議員活動は行なっているのでしょうが、一般質問を行わない議員さんは栃木市をどうしたいと思っているのかと思ってしまいます。選挙で誰に入れるか考える参考にするため、議員さんの成績表があればと思います。また、先日一般質問を録画して見たのですが、質問の残り時間が表示されると良いと思いました。

Q：手厳しいご指摘、斬新なご提案ありがとうございます。最後に一言お願いします。

A：栃木市を良い市にしていってほしいと思います。議員の皆さまには期待しています。

3月定例会の予定（変更になる場合があります）

日	月	火	水	木	金	土
2/13	14	15	16	17	18	19
				新聞折込	**本会議** 議案等提案 **予算特別委員会** 予算概要説明	
20	21	22	23	24	25	26
		本会議 『一般質問』	天皇誕生日	**本会議** 『一般質問』		
27	28	3/1	2	3	4	5
	本会議 『一般質問』	**常任委員会・予算特別委員会分科会** （総務）	（民生）	（産業教育）	（建設）	
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
		予算特別委員会 会派代表質疑	分科会長報告			
20	21	22	23	24	25	26
	春分の日	**本会議** 議案等採決				

日程と一般質問の内容は、確定次第、ホームページ等でお知らせするほか、２月17日（木）に新聞折り込みを予定しています。

また、一般質問の様子は、ケーブルテレビや市議会のホームページからもご覧いただけます。

ぜひ、ご覧ください。

栃木市
マスコットキャラクター
とち介

栃木市議会広報委員会

今の広報委員での議会だより編集も今号を含め、あと2回となりました。４月には市議会議員、市長選挙が行われるため、選挙前に皆さまにお届けする議会だよりは今号が最後となります。市民の皆さまに４年間を通して、議会報告をお届けしてまいりましたが、栃木市議会を理解していただける一助になったならと思っています。何事にもこれで良いという事はなく、日々改善を重ねていかなければなりませんが、これで次の委員に引き継ぐ事になります。全議員が市民の皆さまのために働いていかなければならないという思いを胸に最後の活動を行なってまいりますので、最後までよろしくお願いいたします。（内海 まさかず 記）

委員長　古沢 ちい子
副委員長　小平 啓佑
委員　森戸 雅孝
　　浅野 貴之
　　川上 均
　　青木 一男
　　内海 まさかず
　　福田 裕司
　　中島 克訓

写真アドバイザー　上原 正行

目の不自由な方のために、市内の朗読ボランティアが議会だよりの音声テープを作成しておりますので、ご入用の方はお気軽に議会事務局までお問い合わせください。　〈TEL：0282-21-2505〉